



ティーエスケイ情報システム 株式会社

業種 情報通信業

事業内容 情報通信機器の販売、システム開発・運用、ハード保守等

創業 平成10(1998)年2月4日  
代表者 代表取締役社長 舟木 透  
社員数 53名(男39名 女14名)

〒690-0826  
島根県松江市学園南2丁目10番14号  
タイムプラザビル3階  
TEL/0852-27-6061

https://tskis.jp/

- 出雲営業所 ● 西部営業所(江津)
- 浜田営業所 ● 広島オフィス

[TSKグループ]

- 山陰中央テレビジョン放送株式会社
- 株式会社ミック
- 株式会社テクノプロジェクト
- TSKエンタープライズDC株式会社
- 株式会社TSKネクスト
- 株式会社山広

求める人材像 **Check!!**

- IT系の仕事に興味のある方(初心者でも大丈夫!)
- 人と人のつながりを大切にできる方
- 積極的に新たなことにチャレンジしていただける方

資料請求・お問い合わせ先

採用直通 TEL

0852-27-6061

採用直通 E-mail

tskis\_recruit@tskis.co.jp

資料請求

インターンシップ

会社見学

公式サイトは  
こちら



時代を先読み、「困りごと」を解決

コロナ禍で社会全体のDX化が押し進み、市場規模が拡大し続けているIT業界。営業職を希望していた石川さんは、「主流業界な上、社員50人という大き過ぎない規模感にも惹かれました」と話す。民間企業担当として、先輩社員と顧客を回る一方、入社1年目にして新規得意先もゲット。仲卸業者の業務をシステム化することで、セリから配達、販売までの管理をスムーズにし、省力化やデータの見える化などを実現した。「文系だったので正直ITには壁を感じていましたが、新たなことにどんどん挑戦できる職場です」

同期の加納さんは文教分野担当。各地の教育委員会を回るほか、ハード機器の配達を兼ねて学校現場を訪れることも。「従来学生目線で見ることのなかった学校。先生方の悩みに触れ、解決を担える立場になれたのはうれしいですね」。教育現場では煩雑な事務作業も少なくない上、ICT活用推進も押し寄せる。「文教分野のIT化同様、教育指針も目まぐるしいスピードで変わります。先読みする力を身に付け、地元に戻元する仕事をしたい」



営業部第一セールス課 営業部第一セールス課  
加納 朋実さん(22) 石川 結貴さん(23)  
(2022年入社) (2022年入社)



ITインフラ支え、イノベーションを生み出す

高校生の頃からプログラミングに興味があった秋鹿さん。専門学校時代には《Ruby》を使ったチャットシステムを自作し、友達と楽しんだことも。「命令した通りにパソコンが動くのが面白くて」。現在は、《スマート校務》の開発・保守を担当。新機能の追加や、顧客のサーバー環境整備などに汗を流す。「自分で考えたプログラミングが先生方の業務効率などに役立つ、感謝していただいた時はうれしいですね」。高品質の製品を生み出し、県外進出に挑む夢も抱く。

入社3年目の今年、結婚し家庭を持った中本さんは、民間企業や学校関係に就いて設定作業を担うほか、システム開発にも注力している。「顧客によって機種や設定内容が異なるため対応は大変ですが、設定や保守から開発、導入までさまざまな仕事を任せてもらえるのでやりがいがあります」。就活中に感じた社内の温かい雰囲気は、今も変わらない。「先輩にミス指摘され、落ち込むことはまだまだ多いですが、理不尽な叱責ではないので前向きになります」。秋鹿さんも、「先輩と一緒に解決策を考えてくれるので心強い」と話す。



システム部第二ビジネス課 システム部第一ビジネス課  
秋鹿 弘樹さん(25) 中本 大貴さん(25)  
(2020年入社) (2020年入社)



ティーエスケイ情報システム 株式会社

IT業務をトータルサポート  
地域や教育現場のデジタル化担う

04  
LEADING  
COMPANY

時代を見極める力を育て  
地元企業を支える存在に

クラウドやスマートフォンの普及に加え、人工知能が新たな可能性を次々と生み出し、加速度的に変化する現代社会。コロナ禍でデジタル化の流れは一層高まり、システム開発・運用などのソフト事業から、情報通信機器の販売保守管理などのハード事業まで、トータルサポートする《ティーエスケイ情報システム株式会社》の社員は、県内各地を走り回る。舟木透社長(54)は、「未来が急速に進化していて、先の先まで見通す力が求められている。そんな時代だからこそ、顧客との丁寧なコミュニケーションの重要性を忘れてはいけない」と強調する。

1984年、《山陰中央テレビジョン放送株式会社》内で情報機器事業部として発足。ITに特化した新会社として、98年に独立した。売り上げの約7割を自治体向けが占め、近年は文教分野のシェアが急増。教育現場の声を丁寧に拾い上げて開発した統合型校務支援システム《スマート校務》は、県内約100校に導入され、パートナー企業《富士通株式会社》と共に県外へもアプローチしている。

コロナ禍で、児童生徒に一人一台のタブレット端末を配備する国の「GIGAスクール構想」が前倒しされ、昨年までに約3万台ものハード整備や各種設定を担った。今年度はデジタル教科書の販売や設定に注力する。主力商品《スマート校務》のクラウド版も完成。学校給食費の公会計化に伴い、対応ソフトの新規導入を全国に売り込んでいる。

2025年度をめどに地方自治体の業務システム標準化が進む中、パートナー企業と連携した営業も探りつつある。舟木社長は、「国の動きを見ながら対応せざるを得ないことも少なくなく、大変」と苦笑し、従来の強みである教育と行政に加え、三つ目の柱を立てる重要性を掲げる。それが地域だ。「近年、電子帳簿保存法の義務化要件拡大やインボイス制度導入などで、事業者のデジタル化が急速に推し進められていますが、システム導入には多額の費用が必要で、地域の中小企業にとっては難題です。地域のデジタルトランスフォーメーション(DX)化を支援できる形を考えたい」

効果的な使い方の提案やアフターケアもできるSE的な営業スタッフや、御用聞きができる営業的なCEも育てていくつもりだ。「目指すのは、デジタルの主治医です」